

大学の知恵と学生の活力を活かし、住民とともに地域の課題解決や産業経済等の活性化を図る域学連携は、現在、札幌大谷大学、北里大学、日本大学、上智大学および北海道大学と連携して事業を展開しており、今後も相互のメリットを探りながら、学術機関との連携、交流を推進してまいります。



## (2) 住民参画の推進

町民主体の自治を実現する目的で制定した「八雲町自治基本条例」の理念と制度を町政運営にしっかりと浸透させていくとともに、町政の情報

を積極的に発信し、町民が必要とする情報を的確に捉え、情報共有を図りながら、町民参加を柱とした協働のまちづくりを推進してまいります。町民活動団体の連携強化を支援する取り組みを引き続き進めるとともに、一人ひとりの町民が大切にされる優しいまちづくりを基本とした、第2次八雲町男女共同参画プランの具体的な事業展開を図ってまいります。

## (3) 情報・広報体制の充実

パソコンやスマートフォン、タブレット端末等の普及に続き、これからはすべてのモノがインターネットに接続され情報交換されるIOT（モノのインターネット）や、人間に代わってソフトウェアロボットが業務を処理するRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）に注目が集まるなど、情報分野の情勢はめまぐるしく変化しています。ICT（情報通信技術）は便利で身近なものであると同時に、人口減少や働き方改革、防災などの課題解決のためにも必要不可欠なものと考えており、その基礎

となるインターネット回線については、電気・ガス・水道に次ぐライフラインと位置づけ、引き続き関係機関等と連携を図りつつ、環境整備を推進してまいります。

これまで、広報誌やホームページで町民との情報共有に努めてまいりましたが、ICTの進化を背景として、日々変化する情報発信の在り方に適切に対応していくため、機能性や利便性の向上を図りながら、情報共有の充実を図ってまいります。

また、町民とまちづくりに関して意見交換し、意見や提言を得る機会の充実を図ってまいります。

## (4) 行財政の強化

行財政経営は、「協働」と「改革」を軸に、町民と行政との情報共有やコミュニケーションを図りながら、効率かつ効果的な運営に努

め、将来に向けて持続可能な行政経営に向けて取り組んでいく必要があります。

効率的で持続可能な行財政を確立するため、八雲町行財政改革大綱に基づき事務事業の見直しなどを引き続き推進

してまいります。

人口減少社会における公共施設の配置等の在り方を示した公共施設等総合管理計画の基本方針に基づく実施計画により、公共施設等の管理・運営を行ってまいります。

また、平成27年度に策定した「八雲町まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、平成31年度で計画期間が終了することから、次期総合戦略を策定し、地方創生に向けた取り組みを推進してまいります。

ふるさと応援寄附金奨励事業は、魅力ある特産品の品揃えにより、目標を大幅に上回り好調に推移しております。事業の趣旨や内容等を明確にして募集する特定目的事業について充実を図るとともに、引き続き八雲町のPRと町内経済の活性化、さらには財源確保の観点から、全国に向けて発信してまいります。

人材は組織の基本であることから、「職員のモチベーションアップと能力向上」を目的とし職員研修を充実させ、組織の活性化を図りながら、職員のやる気、能力向上に努めてまいります。

## (5) 広域行政の推進

広域行政の推進については、長万部町、今金町、せたな町と連携協定を締結し推進している北渡島檜山4町地域連携事業を中心に、引き続き、圏域での相互補完と役割分担による連携を推進していくとともに、平成31年度は次期連携ビジョンの策定年度であることから、圏域の活性化に向けた新たな連携事業の検討を進めながら、道南北部の中心的な自治体としての役割を担ってまいります。

また、第2次南北北海道定住自立圏共生ビジョンが本年1月に策定されたことから、ドクターヘリの運航をはじめ、圏域に必要な機能を確保するための施策について、引き続き連携を図りながら推進してまいります。